

# 令和4年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

【日時】 令和4年10月24日（月）10:00～12:00

【場所】 県庁本館2階 正庁ホール

## 1 コロナ禍・物価高による県経済への影響と対応について

### （委員）

半導体業界は今、流れが大きく変わりつつある。熊本で台湾の半導体企業が立地することになり、大分でも、今後間違いなく大きな影響が出てくるだろうと懸念している。それに対して、この条例を推進していく上でも、県としてどのような方向性で取り組んでいくのか示していかないと不安である。また、強烈的な円安に加え、電気代高騰などの影響を受ける中で、我々中小企業が単独でどう対応していくのか、相当に知恵を絞っていかねばいけない。経費削減、さらに売上高を増やしていくためには、設備投資で規模を広げていき、人材も確保しなければいけない。他方で、国が半導体産業を国家事業にする戦略を打ち出したが、我々中小企業にとっては動きがない。もう一つ気になるのは、カーボンニュートラルで、2030年の目標がもうすぐ目先に来ているが、本当に達成できるのか不安がある。一気に動きが変わる中で、この国自体が取り残されないよう、自治体ベースでも取り組んでいく必要がある。

### （委員）

自動車関係の機械工具販売をしている。現場のお客さんの声として、自動車の生産数は増えているが、コストが1.5倍に上がって厳しい状況であり、客先に値上げ分を製品に価格転嫁させてほしいと言ってもなかなか厳しいので、自社努力をさらに迫られていると聞いている。どこの自動車業界も、例えば外国人労働者を雇ったり、あと自動化したりするなど、コスト削減に取り組んでいる中で、さらに努力しないといけない状況。弊社も、自社努力をしながら、カバーできない部分は値上げをしているが、毎日のようにメーカーから値上げの連絡がくるので、本当に物価が上がっていると感じている。また、値上げによる部品の供給にも影響が出ており、安定供給をどうするかというのも課題である。取り巻く状況は追い風になりつつも、コスト増をどうカバー

していくか、その展開が各企業とも大変である。

**(委員)**

食品加工メーカーや飲食店等の商品開発や衛生管理の支援を行っている。食品業界も当然値上げの波を受けている。その中で、最近感じているのは人手不足。売上を伸ばすために、新商品を投入したり、売り先を増やしたりするためには人手が必要だが、募集をしても人材がなかなか集まらない。食品業界は社員の高齢化に加え、新しい人材が入ってもなかなか定着しないところがある。マニュアルづくりなど製造の効率化、平準化に取り組みながら、新しく来た方に続けてもらう仕組みづくりも必要。もう一つ、人材確保の点から、副業の推奨、人材をシェアしていこうという取組はいいことだが、なかなか自社で見つけてきて、やっていくっていうのは難しい部分がある。地域の中で、繁忙期をずらして働くことができる、例えば移住を考えている方に、こういった仕事がシェアできますよというような形で進めていければよいと思う。

**(委員)**

飲食業はこの3年間コロナで大変だった。その間に融資等の支援を受けながら乗り越えてきたが、電気代の助成があればよかったと一番感じた。感染対策で冷暖房を入れながら窓を開けないといけない中で、電気代は客数に関係なくかかり、反対に料金が高くなるので、そこは不満に思った。また、感染者数の発表をしなくなったことで、一喜一憂しなくなった。それまでは、大分県が何百人、中津市が何百人と出ると、ぴたっと全部キャンセルになって、街中に人気なくなる状況が続いて飲食店は疲弊していた。現在では、旅行も増えていて、少し人の動きが出てきた。一方、飲食店はどうしても副業のパートが多く、一旦人手を手放していた飲食店が、今、人材確保に大変苦勞している。加えて、賃金アップ、物価高騰もあり、利益の方が出ない状況。どう値上げして対策していくか、飲食業組合では、ランチメニューの値段の足並みを少し揃えようかといった話も出ており、中津地域で協力し合って飲食業を盛り上げていこうとしている。

**(委員)**

いわゆるゼロゼロ融資の申込が殺到したことで、県内中小企業の半分強ほどが保証を利用している状況。コロナ関連融資のうち民間金融機関のゼロゼロ融資は前々年度末に終了。9月末現在の状況で、保証の承諾額は前年比80%ほどとなっており、落ち着いてきている。一方、保証債務残高は、ゼロゼロ融資の据置期間が最長5年だが、ほとんどの事業者は3年程度の据置であり、その影響もあってまだ残高自体があまり減っておらず、高止まりしている状況である。コロナ禍でも比較的打撃が小さく手元資金としてとりあえず借りた事業者などは、少しずつ返済、完済している動きはあるものの、そうでない方は、もうそろそろ返済が始まってくる。今は事業者も何とか頑張っていて、倒産件数は少ないが、返済が始まる今年度から来年度あたりからが非常に厳しい状況になってくる。それに対しても手当をしていかないといけないということで、今年度の初めから、新しい保証制度の創設や、従来の制度の条件緩和、拡充といった対応を行っている。

#### **(委員)**

コロナによる営業自粛は企業や一般市民にとって本当にショックが大きかった。今現在は大分落ち着いてきているが、なかなか安心してられない。コロナ禍で宅配事業の方では、個配の利用が多くなり、お店にも行かなくてもいいような状況だったが、現在は、全国旅行支援などが始まり、外に出て行くようになった反面、なかなか店舗の方もお客さんが少なく、宅配事業も利用が少なくなってきた。それを回復させるため、オンラインで生産者との交流会を行うなどして、お客さんを呼び込むように頑張っている。店舗は電力を消費するため、各店舗が節電に取り組んでいるところ。電気料金と物価が下がればよいが、なかなかそういうわけにはいかない。また、人材不足も問題で、来年度は退職者が多くて、新しい人が入ってこない状況である。

#### **(委員)**

大学で学生の就職支援の責任者をしている。就職内定をもらうのに苦労している学生もいる一方、世の中は人材不足だという傾向もあり、結局、マッチングがうまくいっていない。県内企業を志望する学生が多いが、なかなか県内にどのような中小企業があるのかということがまず分かっていない。特に、B to Bの企業は、全く名前も聞いたことがないし、どんな仕事をしているの

か想像がつかない。名前が有名でなくても優良な企業はたくさんあるので、そうしたところを学生に分かるようにアピールしていくことができれば、学生も企業を知ることができて、エントリーしてみようと思うのではないか。学生に対して、どのような見せ方をすれば興味を持ってもらえるかが非常に重要。今、県と連携して、県内企業の経営者と学生の交流イベントの開催など、県内の就職者を増やす取組をしているが、そういうした試みを行う中で、マッチングも進んでいくのではないか。

#### **(委員)**

弊社の業種は物価高等の影響を受けにくく、どちらかという、支援する側として困ることが多い。例えば、円安の影響を受けて越境E Cを行うためのツールの制作支援、もう一つは、DXで事業モデル自体の変革の伴奏支援をやっているが、前者はツールを作った後の運用や保守を行う人材が不足していると感じている。その対応として、リスクリングだけでなく、県外の優秀な人材にそうしたITの運用を任せることも大事。ただその際に、収益として高くなるのがセキュリティ的な部分。県内や地方の支援として、例えば、そのセキュリティの部分に特化した学び直しや経営者層へのセミナーを行うのがよいのではないか。また、例えば、弊社は新たにeスポーツの事業に参入したが、どんなに頑張っても若い人には抜かされてしまう。ならば、ゲームを学びたいという子ども層にオンラインで優秀な県外の方に教えてもらうという考え方もある。そのためのインフラ整備等の施策があるとよい。

#### **(委員)**

石油化学コンビナートでは、原料を分解する過程でCO<sub>2</sub>が発生するが、大気放出しているプラントの一部で発生する高純度のCO<sub>2</sub>を利用した炭酸ガスの製造や、また、原料から石油化学製品を高収率で得られる触媒の開発等、国の補助金も一部活用しながら2030年のCO<sub>2</sub>削減目標に向けて取り組んでいる。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け宣言をし、高い目標だが取組を進めていく。エネルギー消費に関しては、石油化学プラントは365日運転し続けるため相当の電力が必要で、自家発電を中心に運転を行っている。その効率化も課題の一つである。個人的

には6月に赴任したばかりで県内のガソリン価格の高さに驚いているが、そういう生活者の視点も取り入れながら、カーボンニュートラルの実現に向け取り組んでいきたい。

### **(委員)**

弊社の事業は3部門あり、1つは空調の設計管理や工事、もう1つは冷凍食品事業、あと1つはブドウの生産、農業分野に参入している。空調事業の方は、少しずつ企業からの注文が入ってきていて、経済が動いてきていると感じている。冷凍食品事業は、始めて約5年になるが、大手百貨店の通販などにも参入して売れ行きも好調。県外企業からの問い合わせも増えている。さらに、新しい技術を広めていきたい。また、昨年から海外向けに冷凍の焼き芋販売を始めて、県の支援もあり、販路開拓も進んでいる。冷凍食品は日々変化していて、新しい商品づくりにも取り組んで行かないといけない。調理方法など、国内と当たり前でできると思ったことが、海外ではしないということもある。まずそうした勉強しながら、また新しい商品づくりを進めていきたい。

### **(委員)**

事業を立ち上げたのは、育児で外に働きに行けない状況になり、自宅で雑貨店を始めたことがきっかけ。ちょうどコロナ前の頃から、布ナプキン専門店を始めた。これまで県の事業等を通じて、出店や発表を行いながら少しずつ販路拡大をしていった。自分の子育てでの経験から、子どもや家族の世話が必要になって外で働けない方々のためにピースワーカー制度、単価制の雇用形態をとっている。コロナ禍で対面が難しい状況から、ターゲットをB to CからB to Bに変えていった。現在は10社ほど手伝いをさせていただいて、ブランドを立ち上げてやっている。そこで見えた課題が、起業後のサポート体制。女性起業家創出促進事業では、起業家同士の横の繋がりもできて、アドバイス等ももらえるが、その後、販路拡大するためにどうすればいいか、事業継続が困難な人へのサポートがない。サポートしてくださいと女性だと言にくい面もある。例えば、年に1回交流できる場を設けるなど、声を上げにくいところをサポートしてほしい。

### **(委員)**

観光は、今回の全国旅行支援のおかげで、当館は期限の12月20日まで宿泊は90%以上埋まっている状況。国や県の支援がある時期はよいが、支援がない時期が少なかったりするので、常に人を抱えきれない。いきなりこの2ヶ月急激にお客さんが増えたところで、人材がいなくて悩んでいる。また物価高は、食材やクリーニング代、電気代等が上がることを聞いていたので、6月に値上げ、さらに9月に値上げして宿泊代金に転嫁している。支援が終わった後のアフターコロナは、こうして安い時期に来てくれているお客さんをどうやってリピーター客にするかが大事。温泉は健康にいいので、大分に来たら元気になれるというリピーターのお客さんを増やしたい。また近年、温泉が不安定なっており、温泉が出なくなったという声も聞く。補助金もないため、当館も一度温泉が止まった時は、融資を受けて工事をしてようやく温泉を再開させた苦しい経験をしている。何か対策を一緒に考えることができればよい。

### **(委員)**

補助金の関係では、今年の6月まで事業復活支援金があり、スピーディーに対応したところ。弊行において、事前確認の受付件数が約1,700件あり、うち給付件数は約1,500件であった。コロナ禍でもあり、なるべく幅広く対応していきたいということで取り組んできた。また、事業再構築補助金では、先月、第7次公募の申請が終わり、申請書の策定支援と認定支援機関としての確認書の発行などの対応をした。申請書を作成するにあたり、申請される方の業界の数字、県内の数字、大きく捉えて、全国的に自社が対応している事業規模がどうかといった数字などが必要になる。そうした数字を申請される方が集めて来やすいような仕組みができればよいと感じた。現在、第8次公募が始まっており、また、申請支援に加え、実際に補助事業がスタートするタイミングが来るので、その計画がスタートした後の支援にも取り組んでいきたい。

### **(委員)**

商工会議所連合会としては、総力を挙げて、DXの推進、事業転換、事業再構築、こうした取組を通じて付加価値あるいは生産性の向上につなげていく。そして、インボイス対策にも今回は

力を入れており、これは県下 10 商工会議所のうちの大分商工会議所だけが、市内 8 会場でセミナーを開催している状況。いずれにしても、中小企業・小規模事業者が事業を継続し、持続的発展が図れるようしっかりとサポートしていきたい。また、事業復活支援金の支援機関について、会員と非会員の双方から支援要請があり、会員であれば、企業の基本情報を持ち合わせているので、いろんなアドバイスやサポートもでき、支援者側の意見も積極的に聞いてもらえる。一方、申請期限間際になって、非会員の申請が殺到し、非会員でも申請できるように申請書を作ってほしいとの主張ばかりで、支援機関側のその支援や態度を否定されるケースが多かった。そうした現場の苦しんでいる状況も理解していただきたい。

#### **(委員)**

コロナで自動車産業の低迷が続いたので、弊社も売上が半減といった影響を当然受けてきた。大変厳しい状況を乗り越えられたのは雇用調整助成金など、様々な支援があったことが大きな要因。やっと乗り切れたなというところで、最低賃金の値上げがあり、次に弊社が取り組んでいくことは、社員の給料とパート社員の給料の格差がどんどん縮まっている状況であり、若い社員の雇用継続をどのようにして守っていくか。また、やりがいのある仕事をどういうふうに提供していけるかというところであり、中小企業のこれからの大きな課題ではないかと捉えて、一生懸命進んでいる。

#### **(委員)**

商工会連合会では、小規模事業者を中心に支援をしており、若干、事業者の施策ニーズも違ってくるかもしれないが、小規模事業者は、まず事業の存続と雇用の確保、これが一番であり、資金繰りの相談が9割以上である。ゼロゼロ融資、様々な補助金等の施策を活用いただいたところ。また、小規模事業者持続化補助金という小口補助金があり、小規模事業者には非常に使われており、継続してニーズがあった。事業再構築補助金もいいが、かなり自己負担も発生し、それほど負担もできない小規模事業者も多いため、今後は、こうした身近な補助金、使える補助金の申請支援に力を入れていきたいと考えている。

### **(委員)**

賃上げ引き上げの件に関して、県が6月補正予算で物価高騰対策として予算措置をした物価高騰対応業務改善助成金・奨励金があり、中央会が県から補助金の交付を受けて、事業を実施している。これは、国の業務改善助成金という制度があるが、これと県の業務改善助成金の違いは事業の対象者が違うことが一つのポイント。国助成金は時給854円から884円間の事業場内最低賃金の方々が対象となる。一方、県助成金は、国助成金の対象外となる855円から1000円までの事業者が対象になる。補助率は国も県も同じく5分の4となっている。もう1点、奨励金については、国助成金の採択を受けた中小企業の負担を軽減する支援策である。賃上げのコース、引き上げ人数に応じて、助成金、奨励金の額が変わってくる。大変厳しい状況の中で賃上げを今後検討していく企業はたくさんあると思うので、ぜひこうした助成金を活用していただきたい。また関係機関には、こういう制度、施策の周知のご協力をいただきたい。

### **(委員)**

各委員の意見とほぼ同じような声が市にも届いており、直接支援等ができればと考えているところだが、なかなか厳しいというのが実情である。今、国あるいは県から補助金等の話があれば、それを原資にした補助等を考えている。価格高騰に関しては、その影響額や差額の部分、どの業種に重点的に支援するかというのはなかなか難しいのが本当のところであり、今内部で精査しているところ。それとは別に、県の補助を受けて、プレミアム商品券という形で総額約20億200万円分を発行している。8月で第1弾が終わり、10月から第2弾が始まったところで、中小企業にも直接お金が回ることを前提にしているので、皆さん方に上手く活用していただき、中小企業の支援をお願いしたい。

## **2 条例成果目標の達成状況及び見直しについて**

### **(委員)**

成果指標の見直し内容は少し不満である。今は有事だと思っている。しかし、見直し案の成果指標のほとんどが継続となっている。各委員から円安や物価高等で大変だという意見がある中

で、継続や見方少し変えただけでは小手先でしかない。例えば、半導体関係の事業では、人材育成や販路開拓をやっているが、時間がかかって即効性がない。大分で人材が育っていても熊本の大企業に行ってしまう。熊本の大企業は初任給が高く、人材が流出してしまう。国が巨額の投資をして儲かるから給与も増やせる状況。大企業がどんどん元気になる流れになっていて、それは本来の形ではないと思っている。それに対して、即効性があるのは設備投資だが、そのための事業再構築補助金は補助率が下がっていて、逆行している。あれこれしてくださいではなく、中小企業自らがやらないといけないことがある。例えば、指標の中に補助金の採択率など、もっと国の補助金などを取りに行きましょうといった指標があってもよい。一方で、補助金が取れていない会社もたくさんあるが、それは経営計画を作れていないから。もっと経営計画を作るような件数を、金融機関等の支援機関がたくさんあるので、もっと経営計画の策定支援などを行ってほしい。何か抜本的な対策を盛り込むべきではないか。

#### **(委員)**

中小企業家同友会の会員企業からは、大分は製油所があるのになぜガソリンが九州で一番高いのかという意見が多い。それに対して、県はどのように捉えているのか聞きたい。人材不足に関しては、今非常に中小企業は苦しい状況。我々は独自に共同求人活動とあって、合同企業説明会等やっているが、なかなか県内の中小企業の魅力を伝えることができずに、県が開催している説明会等に会員を誘導するような方向で見直しをしている状況。また、インボイス制度については死活問題で、やはり取り組んでいかないとはいえないと思っており、そのあたりをどう具体的に対応していくのか示したほうがよい。